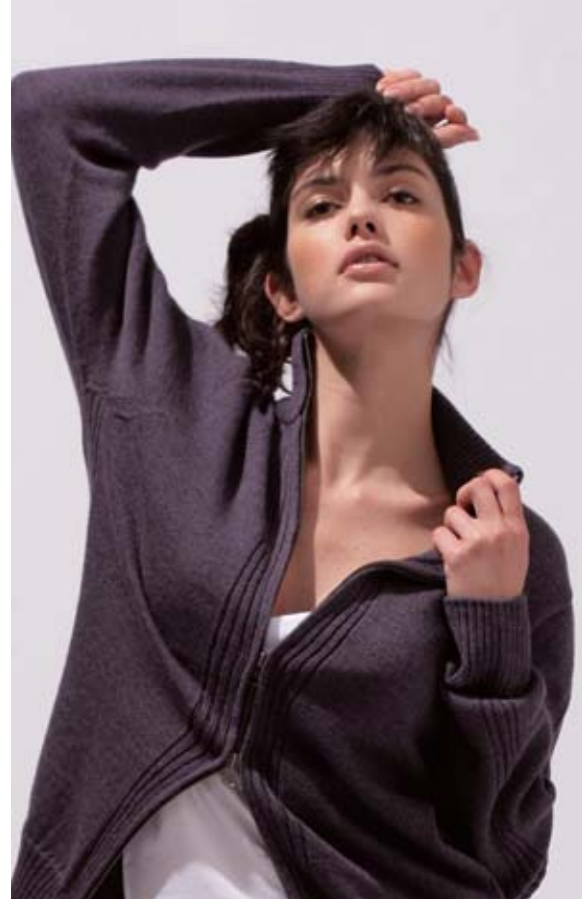




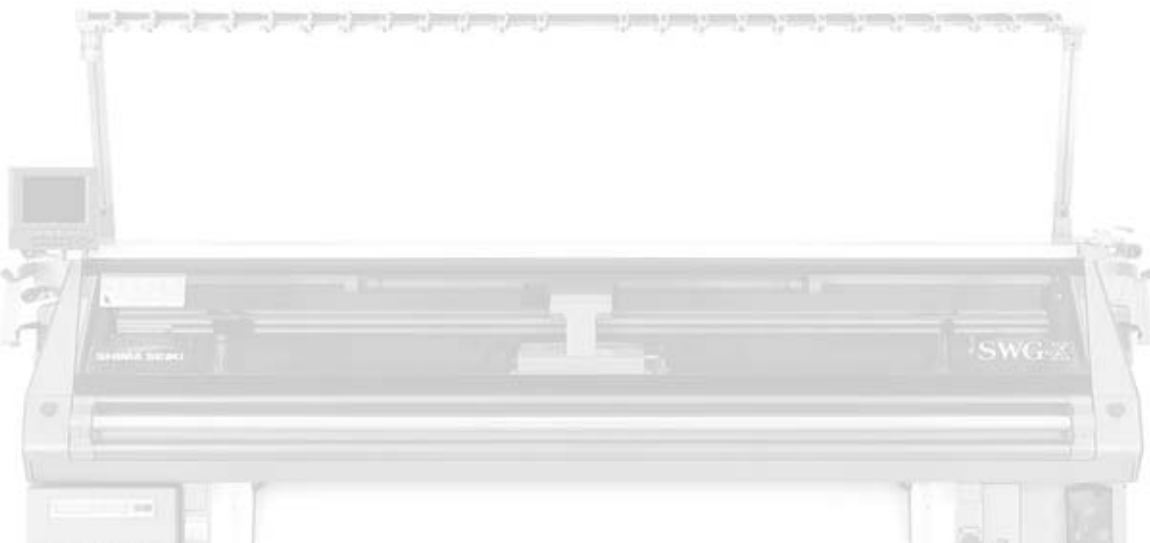
アニュアルレポート 2005

2005年3月期

*Ever
Onward*



Ten  *Years*
WHOLEGARMENT® A DECADE OF INNOVATION



財務ハイライト

株式会社島精機製作所および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

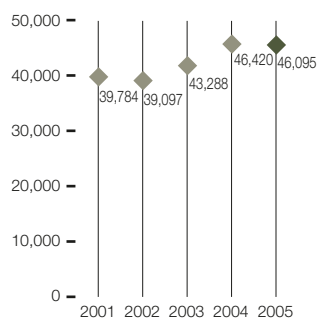
	単位:百万円			単位:千米ドル	単位:千ユーロ
	2005	2004	2003	2005	2005
会計年度					
売上高	¥46,094	¥46,420	¥43,288	\$429,221	€331,953
営業利益	9,257	10,972	8,847	86,200	66,671
税金等調整前当期純利益	9,518	9,520	8,800	88,630	68,544
当期純利益	5,930	5,623	4,878	55,219	42,705
会計年度末					
総資産	¥107,234	¥102,852	¥96,220	\$998,547	€772,245
株主資本	92,115	87,903	84,419	857,761	663,366
					€
1株当たり情報					
	単位:円			単位:ドル	単位:ユーロ
当期純利益	¥159.97	¥150.64	¥129.61	\$1.49	€1.15
配当金	37.50	37.50	35.00	0.35	0.27
株主資本	2,510.71	2,391.63	2,280.85	23.38	18.08

(注) 読者の便宜のため、円建て金額を2005年3月31日現在の1米ドル=107.39円で米ドルに、また、1ユーロ=138.86円でユーロに各々換算しています。

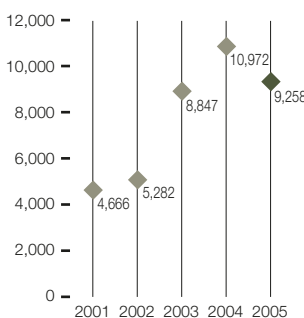
目次

- 1 財務ハイライト
- 2 プロフィール
- 3 ネット業界を革新するホールゲーム®
- 7 株主のみなさまへ
- 10 中期経営計画
- 11 営業の概況
- 14 研究開発
- 15 リスク情報とその対策
- 16 環境・安全への取り組み
- 17 取締役及び監査役
- 18 コーポレート・ガバナンス
- 19 財務セクション
- 38 会社情報

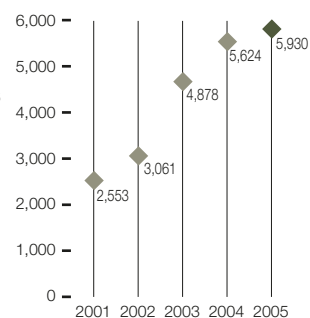
売上高
(百万円)



営業利益
(百万円)

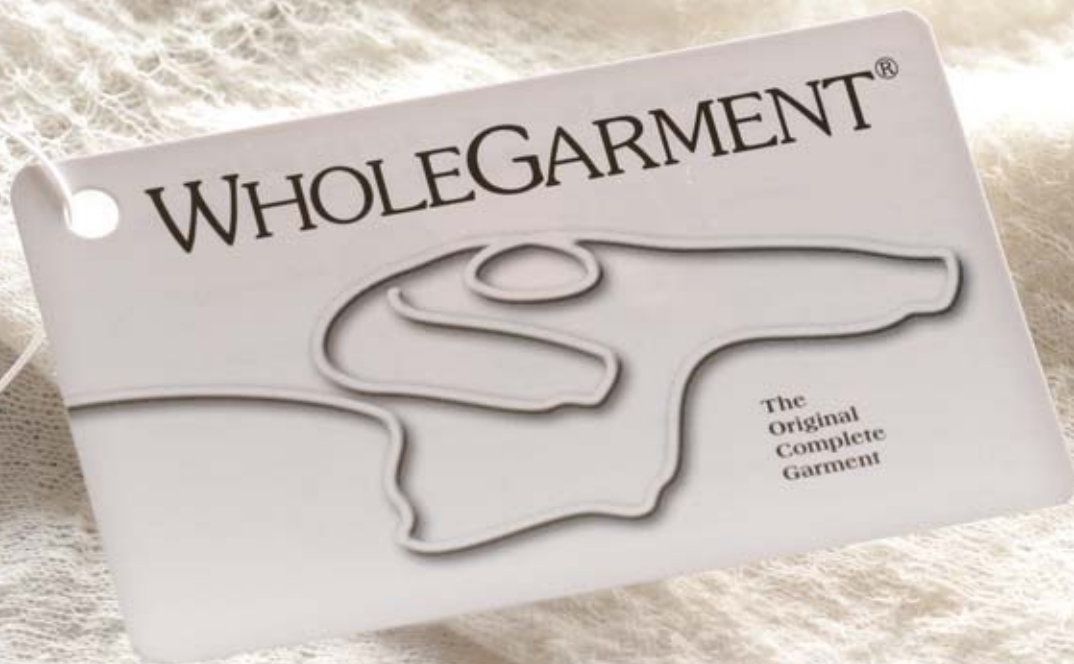


当期純利益
(百万円)



将来予測記述に関する特記:

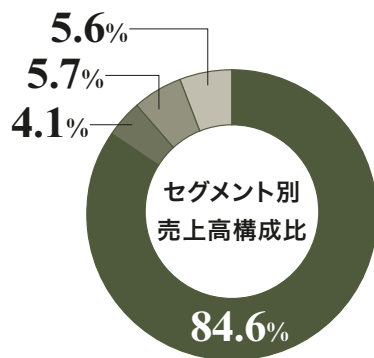
このアニュアルレポートの記載内容のうち、将来の業績に関する計画・予測・戦略などは、経営者が現在入手している情報に基づいたものであり、未知のリスクや不確実な要素を含んでいます。



シマセイキ・スピリット

Ever Onward

当社は「Ever Onward-限りなき前進」の経営理念のもと、常にお客様の視点から新技術の開発をおこない、最高機能の製品を経済的な価格で提供し続けてきました。当社はこれからも、総合メカトロニクス企業としてイノベーションを起こし続けます。



横編機事業

従来型横編機、
ホールガーメント®
横編機



デザインシステム関連事業

ハードとソフトが一体のデザインシステム「SDS®-ONE」

手袋靴下編機事業

その他事業

当社製機械のメンテナンス・メンテナンス部品、エラストチカ(糸)、
ホテル業

プロフィール

当社は1962年、革新的な製品を開発する意欲に溢れた島正博(現社長、当時24歳)と創業メンバーが「手袋編機の全自動化」という難課題をもって和歌山県で創業しました。

最初の目標とした「世界初の全自動手袋編機の開発」を3年後の1965年に達成。この成果を起点に1967年には「全自動フルファッション衿編機」を開発。その後も「衣料用編機の革新」を目標に数々の技術的課題を克服するとともに、事業を成長軌道に乗せました。

1978年には時代に先駆けて「コンピュータ制御横編機」を発表し、世界のアパレル産業から高い評価を得ました。1995年には、長年にわたるニット業界の常識を根底から覆す「ホールガーメント®(無縫製ニット)横編機」を発表。現在ではコンピュータ制御横編機分野で世界ナンバーワンのシェアを誇ります。常に顧客であるアパレル産業の視点から開発に取り組み、近年はデザインシステムを核にノウハウ、デザインまでも含めたトータルな提案によって顧客のビジネスを支援しています。2005年はホールガーメント®の開発10周年にあたり、本社所在地である和歌山市で大規模なファッションショーを開催します。

ニット業界を革新するホールガーメント®

ニット業界の夢を現実にした「ホールガーメント®横編機」

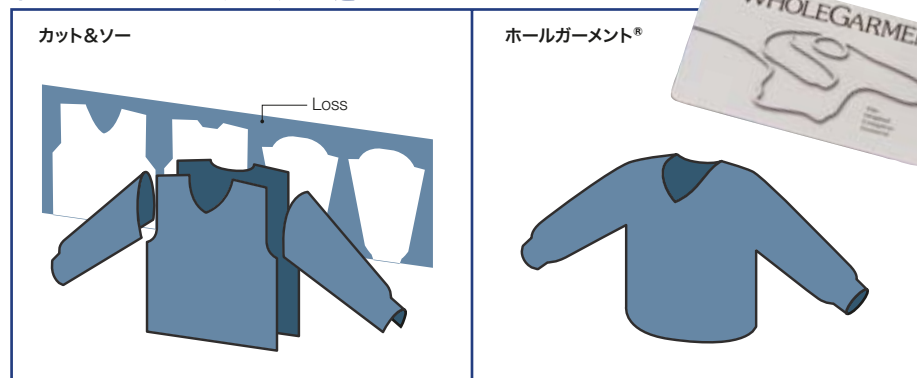
“継ぎ目のないニットウェア”という大革命

シマセイキが開発した「ホールガーメント®横編機」は、「ニット衣料は別々に編んで裁断したパーツを、縫製作業で縫い合わせて作るもの」という常識を覆しました。世界初のスライド

ニードル®を駆使した三次元の立体編みができることで「継ぎ目の一切ないニット衣料(無縫製ニット)」が実現したのです。ホールガーメント®は、従来のどんなニット衣料にもなかった

自然な着心地や軽量感を実現し、伸縮性や耐久性にも優れています。また無縫製であるため、デザイナーのイメージがそのまま完成品に反映され、美しいシルエットや自然に流れるドレープを実現することができます。すなわち、よりデザイン性の高いニット衣料生産も可能にしました。さらに生産者にとっても、これまで裁断や縫製工程に要していた人手と時間が省け、裁断の際に発生するカットロスも大きく減らせるため、大幅なコスト削減とリードタイム短縮を実現します。シマセイキでは、ニット業界に革新をもたらし、ニットの可能性を大きく拡大するホールガーメント®を、横編機事業の中心的商品として市場に提案・拡販していきます。

ホールガーメント®とカット&ソーの違い



一般にニット衣類は、身頃や袖などの各パーツを編んで、型紙に合わせて裁断し、細かな縫製作業で縫い合わせていきます。これに対して「ホールガーメント®(無縫製ニット)」は、三次元の立体編成によって、機械上で一着丸ごと立体的に編んでしまうことを可能にしました。

消費地におけるモノづくりを支援

「知識集約型」の新産業を創造する

現在、先進国のニット産業は、製造コストが低い国々からの輸入品に圧倒されており、日本でもニット製品輸入比率は90%を超えているのが現状です。しかし裁断・縫製工程に人手の要らないホールガーメント®ならば先進国、つまり消費地でも生産が可能です。むしろ消費地で生産することにおいてこそ、ホールガーメント®横編機のメリットが大きく生かせる

とも言えます。消費者に近い場所で、市場の嗜好の移り変わりに敏感に対応した「売れ筋商品」を生産できれば、過剰在庫や品切れ・売れ残りといったリスクにも的確に対処できるからです。さらにデザイナーの感性をそのまま実現できるホールガーメント®横編機の特長を生かすことで、付加価値の高い製品を市場に送り出せます。したがってホールガーメント®は、

先進国消費地のニット産業を再活性化する有力な手段になりえるのです。そして同時に労働集約型ではない「知識集約型」の新産業の創造を促進することにもつながります。

ホールガーメント®10年の歩みと現在

1995年、ミラノの国際繊維機械見本市(ITMA)においてニット業界の常識を覆す発表が行われました。シマセイキが開発した新技術「ホールガーメント®」によって、“無縫製ニットウェア”がついに実現したのです。それはニッ

ト新時代の到来を告げる歴史的な出来事でした。それから10年——ホールガーメント®は、クリエイターの感性をそのまま編み上げ、消費者に様々なメリットをもたらすトータルシステムへと、さらなる進化を遂げています。



1995 世界初の完全無縫製コンピュータ横編機SWGを第12回ITMA展(ミラノ)に出展、ニット業界に衝撃を与える。



ホールガーメント®についてお客様からの声

Q1 ホールガーメント®を選んだ理由 **Q2** エンドユーザーからの声 **Q3** シマセイキおよびホールガーメント®に期待すること



ベネトン・グループ

アルド・ベサート
—カストレッテ支社、生産部長

A1 ベネトンはかなり早い段階でホールガーメント®技術を導入しました。我々のように大きな市場を相手にしていると、需要の増加に応じて柔軟に生産ができることも必要ですし、多くの若者たちを魅了する画期的なニットウェアを提供することも必要だからです。この点でホールガーメント®は非常に優れた技術です。

しかし実際に導入してみて、他にも多くの利点があることがわかりました。まず、縫製作業がいらないので、一定の労働費が削減できます。また、縫い合わせることなく立体的なデザインが可能になるため、着やすく、着心地のよいニットウェアができるのです。

A2 実際のところ、エンドユーザーにホールガーメント®のよさを理解していただくまでに、たいした時間はかかりませんでした。一度ホールガーメント®製品の軽さや着心地のよさを体感された方は、次の機会にもホールガーメント®製品を買っていただいています。今では多くの方がホールガーメント®製品の優れた点を理解し、注文していただけるようになりました。

A3 シマセイキと歩調をあわせて、さらに多くの製品を開発していきたいと思っています。これからもシマセイキと、その代理店とはつねに連絡を取り合っていきたいと思っています。



クルチアーニ

サウロ・ジェルニーニ
—生産部長

A1 当社では「見た目が良く、かつ、しなやかな洋服」というお客様のニーズに合ったニット製品を生産できる新技術を求めています。そこに、昔からおつきあいがあり、当社のニーズをよく理解してくれていたシマセイキとその代理店からホールガーメント®という新技術の提案があり、当社は受け入れることにしたのです。

ホールガーメント®には着心地のよさ、市場への素早い対応など、数多くの優れた点のほかに、糸や縫製作業の費用を節減できるという大きな利点もありました。

A2 当社のエンドユーザーは最新の流行に敏感な方々です。ホールガーメント®の持つ従来のニットにはない特徴、すなわちフィット感や、縫い目がないことなどの優れた点をすぐに評価していただきました。今では多くの方にその良さを認識し、求めていると思います。

A3 ホールガーメント®を活用する上で重要なことは、そのノウハウをよく知ることだと考えています。当社は、これからも代理店やミラノデザインセンターのサービスを通じて、ノウハウの習得に努めたいと思っています。

世界のファッション業界からの高い評価

～「フューチャー・オブ・ニット」への期待～

シマセイキは、各国の主要な展示会に出展、2001年にデザインセンターをミラノに設置するなど、世界に向けた情報発信を行ってきました。そして現在ではホールガーメント®の優れた魅力と高い可能性が広く認められ、世界の国内外の大手アパレルメーカーが主要ブ

ランドへの本格採用を進めています。

シマセイキのホールガーメント®横編機販売台数の半数以上を世界のファッション中心地のイタリアが占めているという事実は、評価の高さを裏づけます。ファッションに新たな価値を生み出す魅力と高い生産効率という両面か

らますます期待が高まっているのです。シマセイキは、ファッション業界の期待に応え、これからも独創的な技術力と柔軟な発想力で革新的な提案を生み出していきます。



1997 新開発スライドニードル®を搭載したコンピュータ横編機SWG-FIRST®を開発、21世紀の横編機として高い評価を得る。



1999 第13回ITMA展(パリ)に当時のフルラインアップを出品。国際的に高い評価を得る。



2000 ホールガーメント®の表現の領域を広げるAll in Oneの新デザインシステムSDS®-ONEを発売。

ホールガーメント®の魅力を発信しニーズを喚起する

——「トータルデザインセンター」でデザイン情報とノウハウを発信

ホールガーメント®を使ってより高い価値創造をしていただくための情報を世界のお客様に発信していく拠点が、本社に設置した「トータルデザインセンター」です。ここでは専属デザイナーが毎週60点ものホールガーメント®によ



るサンプルを企画・製作しています。当社はそれらサンプルを本社内のショールームに展示するとともに、そのデザインデータをミラノ、東京、大阪など各地のコミュニケーションスペースに配信し、世界のアパレル企業へプレゼン



2005年度に受け入れた研修生はのべ600名。うち海外からの研修生比率は30パーセント以上にも上ります。

テーションしています。

トータルデザインセンターでは、ホールガーメント®のメリットを最大限に活かしたデザインや製品づくりを支援するため、顧客企業のクリエイターなどを対象に、デザインシステム「SDS®-ONE」やホールガーメント®横編機などに関する独自の研修も実施しています。さらに最近では、独自開発のソフトウェアによってクリエイターの創造性を刺激するデザインソースの提供も開始しました。当社では今後もこうした取り組みを拡大して市場活性化に努めていきます。

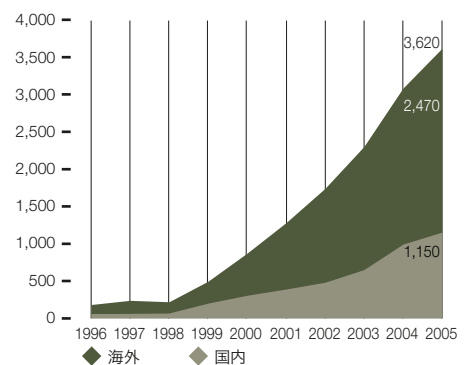
ホールガーメント®が生みだす無限の可能性

——広大な潜在市場と優れた機能を生かした新市場の創造

2005年3月31日までにシマセイキが出荷したホールガーメント®横編機は、累計で3,620台(国内1,150台、海外2,470台)です。同機で生産した製品は、まだ世界に流通するニット製品の1パーセントにも満たないと推定されますが、ホールガーメント®は今後の展開によっては、世界のニット製品の50%まで拡大する可能性があると考えられます。また、日々進歩するホールガーメント®技術は、かつてない新製品や新市場をも創造します。たとえば、

薄物も編めるホールガーメント®横編機は、これまでニットの参入が難しかった春夏物衣料やドレスの生産を可能にしました。また、オーダーメイドのニットをその場でつくる「ファッション・ファクトリー・ブティック(FFB)」のように、生産と販売を融合した新しい業態も生まれています。可能性に満ちあふれたホールガーメント®を通じて、シマセイキは消費地を中心としたニット産業を再構築していきたいと考えています。

ホールガーメント®横編機累計出荷台数(台)



2000 東京と大阪に、情報発信と顧客との交流の場としてコミュニケーションスペースを開設。



2001 イタリア・ミラノにファッション情報発信拠点としてデザインセンターを設立。



2002 和歌山にて国内外の顧客やファッションリーダーなど約700名を招待しホールガーメント®のファッションショーを開催し高い評価を得る。

デザイナーの感性をそのまま形にする トータルニットングシステム

「SDS®-ONE」は、デザイナーの感性と発想を優れた操作性によりそのまま形にし、高品質かつ効率的なモノづくりを支援する、“オール・イン・ワン”のアプリケーション・デザインツール。商品企画からデザイン、サンプル製作、生産、販売促進まで、アパレル業界のモノづくりに必要な情報が全て統合可能です。

SDS®-ONEの大きなメリットの一つは、これまで時間のかかっていたサンプル作成を、すべてシステム上でおこなう「バーチャルサンプル作成」です。豊富な機能を駆使し、システム上でイメージを形づくことで実サンプルの作成を省き、さらに何度でもシミュレーションが可能ですのでリードタイムの大幅な短縮を実現するとともに、ムダのない正確な商品検討も望めます。



ニット製品の企画



ニット製品の編成

SDS®-ONEによるバーチャルサンプル作成の流れ

パターンメイキング

立体成型用の型紙をスピーディーに作成できます。



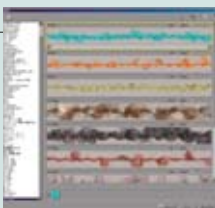
ニットデザインツール

豊富な組織柄データベースを駆使し、様々なニット柄シミュレーションが可能です。



バーチャル糸作成機能

「燃糸機能」や「現物の糸のスカン」によって、素材感までリアルに表現したバーチャルな糸を作成します。



ループシミュレーション

実際の編地を編まずに、システム上でバーチャルに本物に限りなく近いイメージを即座に確認可能。コストと時間の大幅な削減に貢献します。



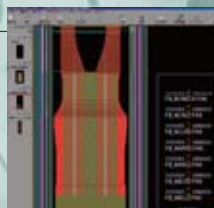
アパレルデザイン

自動柄作成機能によりカレイド(万華鏡)などの柄を自由に迅速に描き出すことが可能です。データは無製版プリントシステムとの連携により、ニット製品にそのままプリントできます。



ニツキヤド(KnitCAD®)

ホールガーメント®の豊富なノウハウや編成テクニックにより、容易に立体的なシルエットのプログラミングが可能。データは、そのまま編機用に交換され、ニット製品となります。



完成 シミュレーション

最終商品をリアルなイメージで試作することが可能。ホールガーメント®横編機で、このイメージそのままのニット製品をすぐに編み上げることができます。



2003 i-DSCS(Digital Stitch Control System with Intelligence)を開発。従来と比べ、より緻密な糸の供給コントロールが可能に。

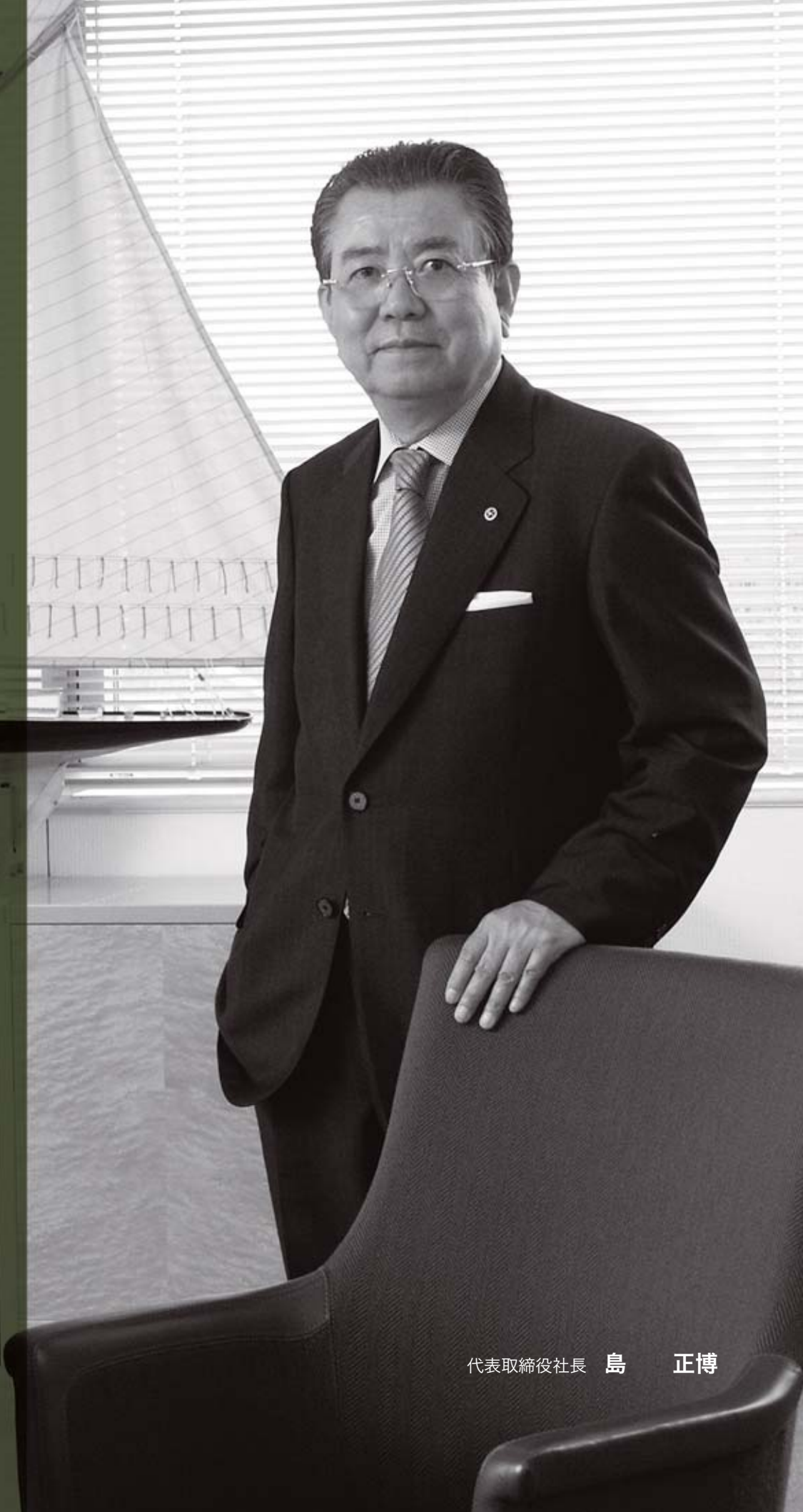


2004 小物やアクセサリなどの編成に最適なコンパクトなホールガーメント®横編機 SWG021・041を発表。

ホールガーメント®10周年、7月には各国より約2000名を迎えファッションショーを開催

and . . . 2005

当期(2005年3月期)は、欧米向けニット製品の輸入割当制限撤廃を背景に、香港・中国で横編機の需要が急増するなど、大きな変化のあった年でした。そうした中で、当社グループでは前期より引き続き、「消費地市場(=日本・欧米など)」でのホールガーメント®横編機の浸透・拡販と「生産地市場(=中国・トルコなど)における従来機種シェアアップ」という2方向を視野に入れた成長戦略に基づいて事業展開を進めました。



代表取締役社長 島 正博

株主のみなさまへ

当期の業績

——売上高は微減、当期純利益は過去最高

当社の主力商品であるニット衣料横編機の対象市場は、中国やトルコなどの「衣料の生産地」市場と、日本・欧米などを中心とした「衣料の消費地」市場に大きく二分できます。

当期(2005年3月期)を振り返ると、海外では、「消費地市場」である欧州で若干の売上減となったものの、大規模「生産地市場」である中国・香港で、欧米向けニット製品の輸入割当制限撤廃を背景に従来型横編機の販売台数が大幅に増加し、海外売上高全体では402億68百万円(前期比5.5%増)と伸ばすことができました。

一方、日本国内については、消費需要の落ち込みがアパレル産業の新規設備投資意欲を減退させており、国内売上高は58億26百万円(29.3%減)と大幅減少となりました。

これらの結果、2005年度の連結売上高は460億94百万円(前期比0.7%減)、営業利益は売上総利益率の低下により92億57百万円(前期比15.6%減)となりました。

しかし、当期純利益については、前期8億64百万円あった特別損失の減少等により、59億30百万円(前期比5.4%増)と過去最高を更新しました。

決算・配当のご報告

——「安定した配当」の考えに基づき積極的に実施

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つに位置付けており、長期にわたる安定配当を追求します。しかし、将来への事業展開に必要な設備や研究開発への投資も怠りません。今後も、将来の投資計画と収益見通しを勘案して配当案をご提示していきたいと考えます。

当期は営業利益が減少しましたが、安定配当の基本方針に則って当初予定どおり1株につき20円の普通配当を実施し、すでに実施済の中間配当金(1株につき17円50銭)を加え、通期で1株につき37円50銭を配当いたしました。

今後の成長戦略

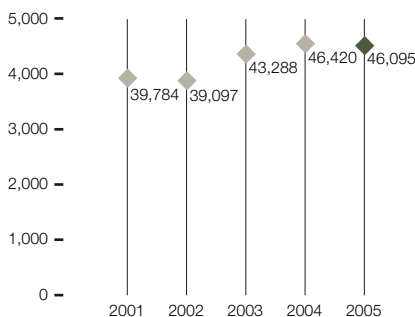
——「生産地市場でのシェアアップ」と「消費地市場での浸透・拡販」

当社では、「生産地市場(=中国・トルコ)における従来機種のシェアアップ」と「消費地市場(=日本・欧米)」におけるホールゲーム®横編機の浸透・拡販の2方向を視野に入れた成長戦略を実行しています。

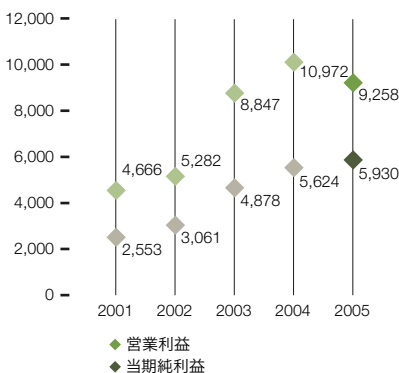
まず前者について、世界の重要な生産拠点となったアジア地域において、コンピュータ横編機の需要が急増しています。特に最大の大規模市場と目される中国でのニット生産におけるコンピュータ化率はまだ数パーセントに過ぎず、今後、巨大な需要が見込まれます。ここでのシェアアップは、今後の成長シナリオに必要な戦略と考えています。

一方、欧米や日本などの「衣料の消費地市場」各国では今、ニット製品の輸入比率がますます高まっています。そこで当社は、デザインシステムを核にサンプルの作成から最終製品までを、効率的で付加価値の高いモノづくりを実現する「トータル・ニット・システム」の

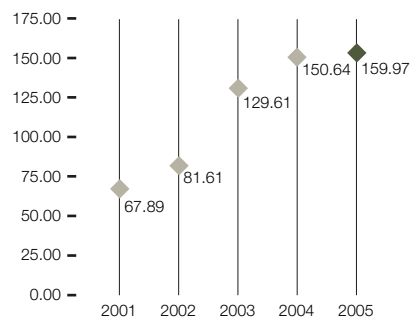
売上高
(百万円)



営業利益/当期純利益
(百万円)



1株当たり当期純利益
(円)



メリットをアパレル産業に提案していくことで、ホールガーメント®横編機やデザインシステム
の売上を伸ばし、利益拡大をはかる考えです。

「知識集約型産業」へ

——スピーディーで付加価値の高い
モノづくり

当社の「トータル・ニットイング・システム」の大きなメリットは、高精度の「バーチャルサンプル」が作れることです。糸の種類や色、編み方の選択など、実際のサンプル製作工程のほぼ全てをコンピュータ上でシミュレーションできるだけでなく、高度なグラフィック機能によって一本一本の編み目の陰影まで再現できます。従来、アパレル商品の開発におけるボトルネックはサンプル製作にかかる多大な時間と労力でしたが、バーチャルサンプルなら、従来3~4週間もかけて何人もの手を経ていたことが、わずか数時間で、かつオペレーター一人のできるのです。さらにバーチャルサンプルのデザイン・データは、同時に編成用のデータに変換され、ホールガーメント®横編機での編み立てが可能ですので、企画から生産までのリードタイムは飛躍的に短縮できます。

これらのメリットは「消費地」での生産において威力を発揮します。すなわち、消費者ニーズの変化を敏感に察知できる位置にいる消費地メーカーがこのシステムを活用すれば、ニーズに密着した商品をこれまでとは比較にならないほどスピーディかつ低コストで開発できます。売れ残りや欠品のリスクも減り、多品種少量生産も容易です。この「トータル・ニットイング・システム」をプレゼンテーションした際には、欧米の業界関係者から「世界のアパレル

産業の事業構造を、流通も含めて大きく変革し、新たな知識集約型産業を出現させる可能性をも秘めている」と高く評価されました。

新規市場の開拓

——アメリカ市場、キッズ、スポーツ

消費地への浸透・拡販と並んで、ホールガーメント®横編機に期待しているのは「新規市場の開拓」です。たとえばアメリカでは綿衣料を肌に直接着る習慣があるため、ホールガーメント®衣料の着心地の良さは大きなメリットとなります。また、メンズやキッズ向けのサンプル提案にも傾注しています。特に身体が小さく肌が弱い子供たち向け衣料など、着心地がよく軽いユニバーサルデザインの面からも注目されており、「縫い目」のない衣料への潜在ニーズは非常に高いと思われます。

さらに、スポーツ用衣料生産での採用も期待できます。縫い目がなく、身体にぴったりフィットできることは、より柔軟な動きが求められるスポーツ用衣料に最適で、吸汗性の高い素材を使用することで非常に優れた機能も発揮できます。この分野でホールガーメント®の良さが認められれば当社の売上拡大に結びつくはずで

次期の業績見通し

2006年3月期は、これからの当社成長の起点になるはずで



ど海外や国内から大勢のファッション関係者を招きます。また11月にはミラノの「IKME展」に出展するなど、これまで以上にホールガーメント®の魅力を訴求し、新しいノウハウの提案へと結びつけていきます。

2006年3月期の売上高は過去最高の470億円を計画しています。ただし、販管費増、減損処理などの要因によって、営業利益90億円、当期純利益50億円と当期比減少の見通しです。販管費増の主な要因は展示会出展などのための広告宣伝費および研究開発費の増加であり、今後の市場拡大のために必要な戦略的投資と考えています。また今期は、日本における減損会計の実施年度にあたり、当社も連結対象子会社の土地・建物の減損処理を行います。

当社では今後も需要拡大とコストダウンに取り組み、業績の向上と安定的な利益の確保に全力を傾注して皆様のご期待に応えますので、何卒よろしく願い申し上げます。

島 正博

代表取締役社長

中期経営計画

横編機のリーディングカンパニーとして、商品群・販売地域に応じた商品開発、販売体制強化により、さらなるシェアアップをはかると同時に、コスト低減・リスク管理にも注力し、安定的な発展をめざしていきます。

1 ホールガーメント®による魅力あるモノ作りを提案し、消費地における拡販・浸透を進める

欧米や日本などでは、付加価値の高いモノづくりへの移行が進んでいます。これらの先進国消費地に向けては、ホールガーメント®(無縫製ニット)横編機による「知識集約型生産体制」の構築をめざし、ホールガーメント®本来の高付加価値性やファッション性、消費地型生産に適したクイックレスポンスなどのメリットを、ユーザーに浸透させていきます。さらにハードウェアだけでなく、ソフトウェア、ノウハ

ウ、デザイン情報なども提供することで、競合他社との差別化を鮮明にし、一層の拡販に努めます。



4 手袋靴下編機の 高付加価値商品による 新規マーケット開拓

一般作業用/防寒用といった従来分野だけでなく、ファインゲージ化による精密作業用や医療用への対応、ファッション性の高い商品などの用途開発を進め、付加価値の高い手袋/靴下の生産ノウハウをユーザー業界に提案していくことで販売増強をはかります。

2 大規模市場における従来型横編機のシェアアップ

ボリュームゾーン商品の生産・輸出が増大しているアジアや中東地域では、従来機種分野において他社との販売競争が激化しています。これらの大規模市場では、製品の機能性・操作性の向上と、ソフトウェアの一層の充実を図るとともに、ユーザーサポート体制を強化し、ニットの生産性向上や魅力的な商品生産のノウハウをユーザーに提案することで、新たな市場の開拓およびシェアアップに取り組ん

でいきます。



NewSES123SI

5 高収益体質の構築

開発設計段階からの抜本の見直しによって製造コスト低減をさらに進めるとともに、製品の高付加価値化による収益率の向上に努めます。さらにグループ会社全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで収益体質を強化していきます。

3 デザインシステムを駆使した トータルなビジネスモデルの積極提案

「SDS®-ONE」のさらなる機能性・操作性向上をはかり、ユーザー企業の収益拡大に貢献する「ビジュアルコミュニケーションツール」として提案を強化していきます。さらに、編機の柄組みからパターン作成、グラフィック機能に至るまでの一環システムによるトータルな企画提案活動を展開。マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンスなど、国内外のニット・アパレル関連業界の抱えるビジネス課題に

対する総合的なソリューションとして積極的な販売を進めていきます。



SDS®-ONE

6 リスク管理体制の強化

為替予約や売上債権の流動化等によるリスクヘッジを積極的に進め、為替変動の影響軽減に努めます。また各国・地域の業界動向や海外の代理店の業績管理を強化し、常に与信状況を適切に把握することで、バランスのとれたリスク管理をめざします。

営業の概況

横編機事業

製品：従来型横編機、ホールガーメント®横編機

3期連続で年間販売台数の最高記録を更新

当社のコア事業である横編機事業では、従来型横編機、ホールガーメント®横編機を合わせた全横編機の年間合計販売台数が7,340台となり、最高記録を3期連続で更新しました。

従来型横編機は、ニット衣料の重要な生産地となったアジア地域において需要が急増し、特に輸入割当制限(クオータ)撤廃を背景に設備投資が活発化している香港で販売台数を大幅に伸ばしました。この結果、従来型横編機の販売台数は前期比27.8%増の6,725台となりました。

一方、ホールガーメント®横編機については、衣料の消費地であるイタリア、米国を中心に海外で販売台数を伸ばしたものの、日本では天候要因などによる消費需要の落込みが横編機ユーザーの設備投資需要を押し下げたことが影響し、ホールガーメント®横編機全体の販売台数は前期比16.4%減の615台となりました。

横編機事業全体での当期の売上高は、389

億79百万円(前期比6.0%増)です。国内/海外の内訳は、海外が361億04百万円(13.4%増)、国内が28億74百万円(41.8%減)となっています。

今後、従来型横編機においては世界標準機SESの機能向上に努めます。同製品シリーズとして、インターシャ編みなどファッショントレンドに対応した機能を持つ新機種を発売し実績を上げていますので、更に拡販をはかります。またホールガーメント®横編機については、女性向けニット衣料市場に対してのみならず、メンズ衣料や、着人にやさしいメリットを活かした「ユニバーサルデザイン」としてのキッズや高齢者向け衣料、さらにはスポーツ衣料などの新市場に向けて積極的な提案を進めていきます。

海外の衣料消費地を中心に、デザイン企画とモノづくりの現場、流通、小売をネットワークによって直結するツールである「SDS®-ONE」(P6参照)を中心にした高付加価値なモノづくりの提案をおこないました。SDS®-ONEの高い機能性と優れた操作性は、ニット・アパレル業界において高く評価され、海外ではイタリアをはじめとして堅調に推移しましたが、国内市場ではユーザーの新規設備投資需要が高まらなかったこともあり前期を若干下回りました。この結果、当期の当事業の売上高は18億95百万円(前期比2.8%減)となりました。

SDS®-ONEは、ニットの領域だけでなく、刺繍やプリント製品の柄をバリエーション豊かに制作できます。これにより横編機に加え、無製版プリントシステムや自動裁断機などとも連動した「トータル・ファッション・システム」としての提案に注力し、さらなる拡販をめざします。また、継続的なバージョンアップによって、ユーザーの利便性向上と新たな表現力の拡大をはかっていきます。

デザインシステム関連事業

製品：ハードとソフトが一体のデザインシステム「SDS®-ONE」

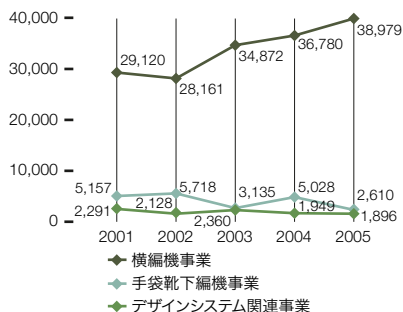
世界中の衣料消費地で

「高付加価値のモノづくり」を提案

デザインシステム関連事業では、国内および

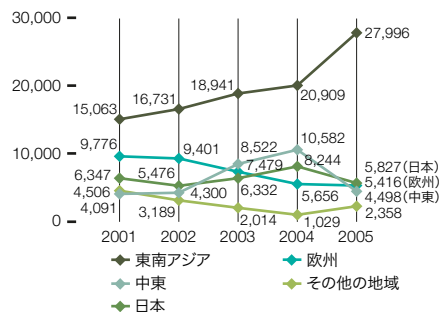
事業セグメント別売上高の推移

(百万円)



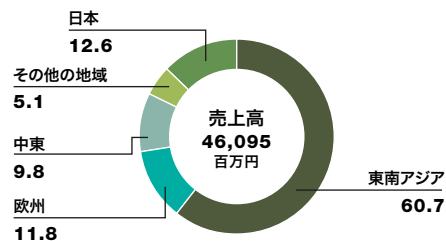
地域別売上高の推移

(百万円)



地域別売上高

(%)



各区分に属する主な国又は地域
 欧州：イタリア・スペイン・英国
 中東：トルコ・シリア
 東南アジア：中国・韓国・台湾
 その他の地域：ブラジル・米国



手袋靴下編機事業・その他事業

製品:手袋編機、靴下編機、当社製機械のメンテナンス部品

手袋靴下編機は大幅な売上減少

「手袋靴下編機事業」では、中国の作業手袋生産地で当社製品の模倣機が出回っていることなどの影響もあり、主要輸出先である韓国、中国で売上が大幅に減少し、売上高は26億10百万円(前期比48.1%減)となりました。当社ではこのような動向に対しては、ファインゲージ化や素材提案により新たな付加価値を備えた製品づくりを提案することで、市場の開拓を進めています。

また、当社製品のメンテナンス部品販売を中心とする「その他事業」の売上高は、26億9百万円(前期比2.0%減)となりました。

「消費地型市場」の状況 —欧州、米国、日本など—

イタリア・米国での売上伸張と、
日本での大幅減

「消費地型市場」のイタリアでは、当社ミラノ

デザインセンターの機能強化などの効果もあり、ホールガーメント®横編機の売上が伸びましたが、欧州市場全体では54億15百万円(前期比4.3%減)と若干の売上減少となりました。北米を中心とするその他地域では、一部ニット製品メーカーがホールガーメント®横編機への大型投資を実施したことが好影響を及ぼして23億58百万円(前期比129.4%増)と大幅な売上増となりました。

日本では、付加価値の高いホールガーメント®製品の認知度は高まりつつあるものの、ユーザーの設備投資減退により前期比29.3%の減少となりました。

ことができ、東南アジア地域における売上高は279億95百万円となりました。

一方、中東地域での当社売上の大半を占めるトルコでは、過去2期間は欧州、ロシアへのニット製品の輸出に加え内需も堅調であったため売上高が急増しましたが、その後調整局面となりユーザー各社が設備投資を控えたことにより、当期の中東地域の売上高は44億97百万円と前期に比べて大幅な減少となりました。

なお、トルコ、中国に関しては売上債権の回収・長期化対策および代理店の与信管理が課題となってきましたので、2004年6月に新たに経営管理部を設けて、当社の管理機能を強化しました(P13参照)。

「生産地型市場」の状況 —アジア・中東など—

香港での大幅な売上伸長と、
トルコでの大幅減

横編機の海外売上高の70%近くをアジア地域での売上が占めていますが、大規模な衣料生産地である中国では、クォータフリーの影響もあって設備投資が引続き活発となり、特に香港では横編機の売上を大幅に伸ばす

T o p i c s

「ミラノデザインセンター」リニューアル

2004年9月、ミラノデザインセンターをリニューアルしました。当社・イタリア代理店・現地デザイン会社の3社が一体となって、「イタリアの高感性」と「当社トータルデザインセンターが蓄積したノウハウ」とのコラボレーションによる付加価値の高いデザインを提案し、ホールガーメント®の拡販に直結させます。



第55回PITTI IMMAGINE FILATI展に出展

2004年7月、イタリア・フィレンツェでおこなわれた2005~2006秋冬シーズン向けのニットヤーン展に出展。当社はホールガーメント®の多彩なサンプルを展示するとともに、SDS®-ONEのデモンストレーションによりサンプル作成にかかる時間短縮とコスト削減を提案しました。



ジャパングリエーション2005に出展

2004年12月、東京ビッグサイトで開催されたアジア最大の繊維総合見本市に出展。テキスタイル中心のなかにおいて、当社はホールガーメント®横編機及び従来機種の新機種をそれぞれ1機種ずつ出展。ハード、ソフト、ノウハウが一体となった提案をおこない、表現力の多彩さをアピールしました。



当期の主な新製品

●「SWG-X」8ゲージタイプ

ホールガーメント[®]横編機のフラッグシップモデル「SWG-X」の8ゲージタイプです。ホールガーメント[®]特有の風合いや糸の素材感を生かした高級ミドルゲージの編成を可能にしたほか、「i-DSCS」(Digital Stitch Control System with Intelligence)の標準搭載で、特殊糸の編成や高速編成も可能にしています。

●「SES122Si」「SES123i」

世界標準機SESシリーズに2機種を新開発。軽量・コンパクトに改良したインターシャ装置の標準装備により生産性を向上させたほか、よりカラフルで多彩な柄編成が可能になり、静音性も向上しました。

●「SWG041」

ホールガーメント[®]横編機「SWG-FIRST」や「SWG-X」に採用されている、当社独自のスライドニードル[®]を搭載した編み幅16インチの小型ホールガーメント[®]横編機。ファッション小物の編成用に、三次元編成のバリエーションをさらに広げました。



SWG-X



SES123Si



SWG041



経営管理部を新設し、与信管理体制を強化

当社では、経営基盤強化のため、売上債権の管理や顧客・代理店の与信管理といった販売政策上の重要課題に対する対応及び方向性を決定し、キャッシュフローの円滑な循環を促進するとともに、関連子会社の統括的管理を行っていく専門部署として、2004年6月10日付で「経営管理部」を新設しました。

当期の経営管理部は、国内外市場の動向、顧客情報の掌握に努めたうえで、リース会社・銀行などとの間での債権の流動化、オフバランス化に取り組み、「売上債権の抑制(前期比△1,456百万円)」、「回転期間の短縮(同+0.3か月)」、「営業キャッシュフローの改善(前期比+1,820百万円、債権の流動化5,424百万円)」などの成果を上げました。また販売債権管理システムの改善に取り組むとともに、関係会社の経営安定化のため意見交換、情報収集に努めました。

新工場の建設がスタート

2005年3月14日、ホールガーメント[®]横編機、コンピュータ制御横編機など主要製品のフレキシブルな生産体制の確立を目的に、本社敷地内で新工場『FA (Factory Amenity) 2号棟』の建設工事が始まりました。新工場は鉄骨造り平屋建て、本体部分床面積は5,925.39㎡。竣工予定は、2005年12月です。新工場では、天井からの自然採光に加えインバーター照明、無段階調光センサーを採用することで照明の電力消費量を従来比で40～50%削減するほか、空調面でもインバーター空調、熱交換型給排気機器の採用によりランニングコストを年間35%節減。さらに610kWの太陽光発電設備(現有設備とあわせると民間企業では国内最大規模)も備えるなど、さまざまな面で地球環境に配慮しています。



研究開発

研究開発ポリシー

当社は、創業以来「創造性にもとづく独自の技術開発」を基本理念に、総合メカトロニクス企業として培った高度な技術と、豊かで柔軟な感性の融合により、独創的かつ革新的で顧客満足度の高い製品を生み出してきました。当社の歴史は弛みない技術開発の歴史でもあります。ホールガーメント®(無縫製ニット)横編機、スライドニードル®など、業界ニーズの先を見据えた画期的な製品・技術の開発によって、当社は常に新しい可能性を切り開き、ユー

ザー業界の発展に貢献してきました。

また「ないものは自ら創り出す」という基本理念のもと、編機、デザインシステムなど、製品のハードウェア、ソフトウェアの大部分を自社開発。品質管理の徹底・技術ノウハウの蓄積・品質の維持向上のため、一つ一つの部品から自社で製作しており、部品の内作率は75パーセントにも上っています。また、研究開発費は売上の約5パーセントで推移しています。



研究開発部門と取組み

4つの部門で研究開発活動をおこなっています。

・メカトロ開発部:

横編機、手袋靴下編機の設計開発をおこなっています。

・制御システム開発部:

製品の制御装置の開発をおこなっています。

・グラフィックシステム開発部:

電子機器の開発をおこなっています。

・トータルデザインセンター:

製品のソフトウェア及びノウハウの企画開発をおこなっています。

当期の主な研究開発

当期における主な研究開発活動の概要は以下の通りです。

コア・ビジネスの横編機事業では、世界のアパレル・ファッション業界において、魅力あるニットウェアづくりと、クイックレスポンスによる消費地型のモノづくりの支援をめざして、ホールガーメント®横編機の機能面におけるバリエーション拡大に注力するとともに、オリジナルサンプルの開発に取り組みました。また世界標準機のSESシリーズでは2機種を新開発することで付加価値を高めたほか、ファッション小物の編成に適した小型ホールガーメント®横編機も新たに開発しました。

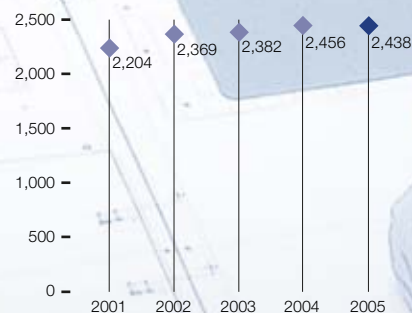
デザインシステム関連事業では、ニット・ア

パレル業界におけるコミュニケーションツール「SDS®-ONE」の改良を進めました。横編機SESシリーズのインターシャ編成と連動して、デザインサンプル作成を支援するためのループシミュレーション機能を充実させたほか、バーチャルサンプルの作成により、時間とコストを大幅に短縮できるシステムを提供しました。

手袋靴下編機事業では、当社の創業の原点である手袋編機の「SFG」シリーズに、世界初の超ファインゲージである18ゲージ搭載機(従来は15ゲージまで)を開発し、量産化を実現しました。これにより医療用、家庭用のコーティング手袋や精密作業用さらにはファッション用として用途が広がりました。

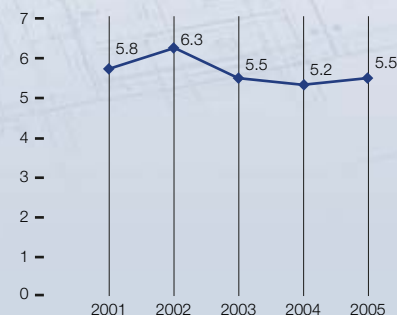
研究開発費

(百万円)



売上高に占める研究開発費比率

(%)



リスク情報とその対策

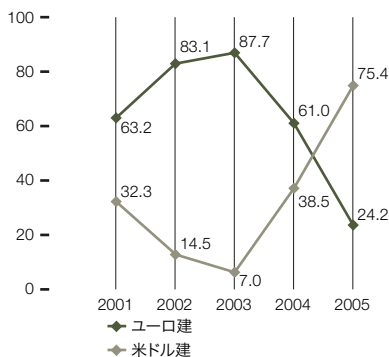
当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとその対策は以下の通りです。

1. 為替レートの変動リスクと対策

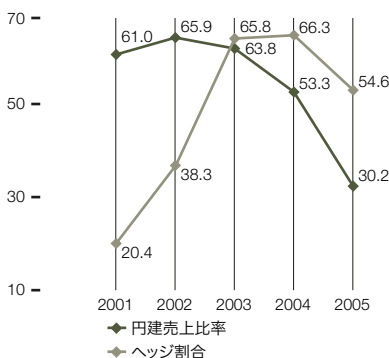
全世界に製品を販売している当社グループでは取引が外国通貨建てで行われる場合があるため、急激な為替レートの変動が業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

対策としては、基本的には販売時の交渉により円建取引を第一義とし、外貨建取引となった場合もヘッジ手段として銀行による先物為替予約取引を実施しています。

外貨建売上に占めるユーロ建及び米ドル建比率の推移 (%)



海外売上に占める円建比率及び外貨建債権に占めるヘッジ割合の推移 (%)



2. 特定の取引先への依存リスクと対策

香港・中国・トルコ・イタリアなど、主要な販売地域を統括する少数の海外代理店への依存率が高く、経済状況等の変化によって起こりうるそれら代理店の財務状況の悪化が、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

対策としては、各国市場および顧客情報の掌握とともに、営業販売部門への情報提供アドバイス強化しています。またトルコ、中国に関してはファイナンスサポートなども検討しています。

3. 特定の海外市場への依存リスクと対策

当社グループの輸出売上比率は87.4%と高く、なかでも東南アジア地域への売上高は輸出売上高の69.5%を占めているため、当地域での経済・政治状況などの変化が業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

対策としては、ホールガーメント®横編機など付加価値の高い製品を開発することで、日本やイタリアなどの「消費地型市場」での販売比率を高めるように努めています。

4. 事業展開地域での社会的な制度変更及び天変地異等の影響リスクと対策

当社グループが事業を展開する地域には、需要低迷や規制の変更、テロ・戦争・政変・治安の悪化などによる社会的混乱、地震等の天

変地異といったリスクが内在しています。

特に当社の管理・生産機能は、本社所在地の和歌山に集中しており、地震に対する対策として、定期的に建物の耐震診断と対策を実施しているほか、震災管理機構として社長直属の防災対策委員会を組織しています。

5. 衣料消費の動向や天候不順などによる影響リスクと対策

衣料に対する個人の消費マインドやファッショントレンド、あるいは猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、ホールガーメント®による高付加価値で魅力的な製品作りと、消費動向の変化に柔軟に対応できるスピーディーな生産を顧客企業に提案しています。

6. 知的財産保護戦略の課題と対策

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国・地域においては知的財産権による完全な保護が困難で、第三者がそれらの知的財産を違法に使用し模倣製品を製造する行為などを、効果的に防止できない可能性があります。

この対策としては、知的財産部を中心に特許侵害への監視を強化するとともに、発見した場合には法的手段に訴えるなどの対処を行っています。

環境・安全への取り組み

生産活動における環境への取り組み

当社の工場は、第一種エネルギー管理指定工場に認定されており、地球温暖化対策の一環として年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を目標としています。当社の使用エネルギーはほとんどが電力であり、省エネ委員会を設け、電力使用量の削減に取り組んでいます。具体的には蓄熱式空調機(「エコアイス」)の設置、照明器具のインバーター化、工作機械などの廃熱利用などを実施しているほか、太陽光発電設備の導入も進めています。2004年度現在の太陽光発電による発電量は520kW(全消費量の3%に相当)ですが、2005年12月に完成予定の新工場に設置予定の太陽光発電設備が稼働すれば合計で1,130kWの発電量(同7%)となります。

また、産業廃棄物についても、分別廃棄を推進しているほか、専用減容機にて発泡スチロールを処理し再資源化するなど、最終処分量の削減に取り組んでいます。

使用済みの横編機の回収

国内・海外で使用済みとなった横編機については、当社および海外代理店が責任をもって100パーセント回収しています。そのうちの一部の機種についてはオーバーホールを実施した上で、中古機として販売しています。

欧州環境基準への対応

欧州環境基準である「特定有害物質の使用制限指令(RoHS)」への対応は、当社内で生産する製品に関しては完了しており、鉛フリーをはじめ、対象6化学物質は全て使用しておりません。外部からの調達品については一部未対応品が残っていますが、これらについても、2005年12月を目標に対処製品への切り替えを進めています。

労働安全への配慮

従業員一人ひとりが安全な職場環境のもと、最大限の能力を発揮できるよう安全衛生活動に取り組んでいます。作業環境について

は「安全衛生委員会」を組織して、毎月1回委員会を開催し、労災の撲滅と従業員の健康管理のための具体的な対策を検討しています。この他に震災や事故などの際の復旧対策を検討する「防災対策委員会」、火災発生時における「自衛消防隊」も組織しています。

安全に配慮した製品設計

当社製品は全て、CEマーキングに関する指令(EU地域で販売される指定製品に義務づけられている安全規格)に適合しています。たとえば編機の駆動部分には、ユーザーが触れる隙間を一切なくするためのカバーを取付け、特殊な工具でなければ取り外せない構造とし、さらにカバーを上げると機械が停止するよう設計しています。機械を改造してカバーを上げながら作業するなど、お客様が危険な使用方法をされている場合は、適宜注意し、安全な労働に配慮していただくようお願いしています。



太陽光発電設備



取締役及び監査役



代表取締役社長

島 正博

常務取締役

田中 雅夫
経理部長

取締役

岩倉 煌一
経営管理部長

京谷 実
生産技術部長

森田 敏明
資材部長

和田 隆
製造技術部長

後藤 明史
営業部長 兼 トータルデザインセンター部長

島 三博
グラフィックシステム開発部長

片桐正二郎
企画部長

梅田 郁人
輸出部長

藤田 紀
総務部長

監査役

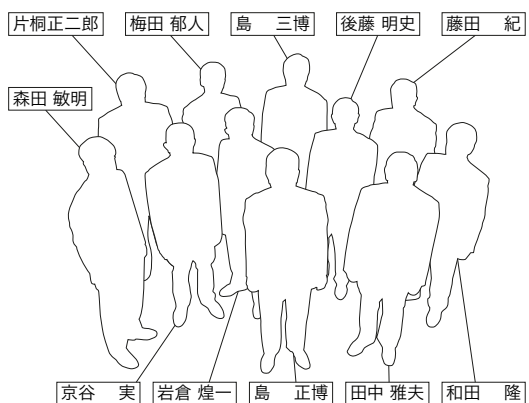
大川 修
常勤監査役

沖殿 俊幸
常勤監査役

的場 悠紀
監査役

八杉 昌利
監査役

2005年6月29日現在



コーポレート・ガバナンス

当社は、効率的かつ健全で透明な経営を推進すると同時に、株主を始めとするステークホルダーズの利益を重視した経営を実践していくために、「コーポレート・ガバナンスの充実」が重要な要件であると考えています。

当社の取締役会は毎月1回以上開催し、法定事項及び経営上の重要事項を付議し、経営方針を決定するとともに、業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう必要最小人数での構成を基本としており、現在は取締役11名で構成しています。社

外取締役は選任していません。

また、当社では監査役制度を採用しています。常勤監査役2名、社外監査役2名(非常勤)で構成される4名の監査役は、取締役会その他の重要会議へ毎回出席するとともに、重要書類の閲覧、子会社の調査、取締役等からの個別ヒアリングを含めた積極的な情報収集に努めています。

さらに内部統制を強化するため内部監査室(3名)も設置しています。内部監査室は監査役とは各々の独立性を重視しながら、定期的

な会合を持つことで連携を強め、監査計画に基づいた効率的な内部監査を行っています。

会計監査人には、大手前監査法人を選任しています。定期的に会計監査を受け、監査過程における指摘事項に関して適時に対処することで、監査の実効性を確保しています。

このように、当社では監査役および内部監査室、会計監査人の緊密な連携により、適確かつ十分なガバナンスを総合的に運用できる体制を維持しています。

「デザイン・エクセレント・カンパニー賞」を受賞

2005年3月、財団法人日本産業デザイン振興会の「デザイン・エクセレント・カンパニー賞」を受賞しました。独創性にあふれる開発力で「ホールガーメント*横編機」をはじめ質の高い

商品・サービスを提供していることと、経営者自らがデザインの重要性を認識し、その実践者として活躍している点が評価されました。



「デザイン・エクセレント・カンパニー賞」を受賞

「関西財界セミナー賞2005・大賞」を受賞

2005年2月、社団法人関西経済連合会と社団法人関西経済同友会が創設した「関西財界セミナー賞」の第1回大賞を受賞しました。革新的・独創的な商品開発を通じて国内ニッ

ト産業の競争力強化に貢献するとともに、グローバル優良企業として和歌山・関西のイメージアップにも多大な貢献を果たしてきたことが高く評価されました。



「関西財界セミナー賞2005 大賞」授賞式

財務 セクション



- 20 5カ年の主要財務データ
- 21 フィナンシャル・レビュー
- 25 連結貸借対照表
- 27 連結損益計算書
連結剰余金計算書
- 28 連結キャッシュ・フロー計算書
- 29 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 31 注記事項

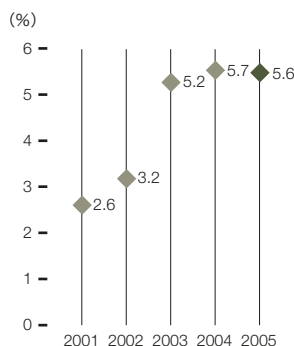
5カ年の主要財務データ

株式会社島精機製作所および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

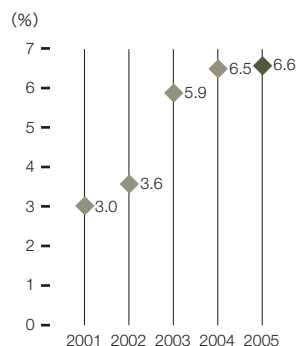
	単位:百万円					単位:千米ドル
	2005	2004	2003	2002	2001	2005
会計年度						
売上高	¥46,094	¥46,420	¥43,288	¥39,096	¥39,784	\$429,221
売上原価	25,276	24,073	23,200	22,938	24,208	235,366
売上総利益	20,817	22,346	20,088	16,157	15,575	193,845
販売費及び一般管理費	11,559	11,374	11,241	10,876	10,909	107,636
営業利益	9,257	10,972	8,847	5,281	4,666	86,200
税金等調整前当期純利益	9,518	9,520	8,800	5,212	4,313	88,630
当期純利益	5,930	5,623	4,878	3,060	2,552	55,219
減価償却費	997	1,021	1,031	1,087	1,199	9,284
会計年度末						
総資産	107,234	102,852	96,220	92,548	99,068	998,547
株主資本	92,115	87,903	84,419	81,734	86,557	857,761
1株当たり情報						
当期純利益	¥159.97	¥150.64	¥129.61	¥81.61	¥67.89	\$1.49
配当金	37.50	37.50	35.00	30.00	30.00	0.35
株主資本	2,510.71	2,391.63	2,280.85	2,190.16	2,302.05	23.38
財務指標						
ROA	5.6%	5.7%	5.2%	3.2%	2.6%	
ROE	6.6%	6.5%	5.9%	3.6%	3.0%	
株主資本比率	85.9%	85.5%	87.7%	88.3%	87.4%	

(注) 読者の便宜のため、円建て金額を2005年3月31日現在の1米ドル=107.39円で米ドルに、また、1ユーロ=138.86円でユーロに各々換算しています。

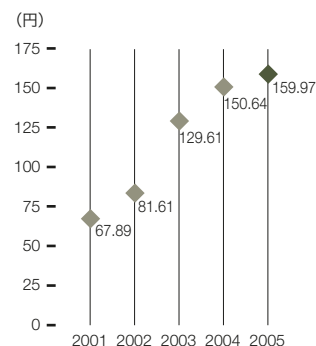
ROA



ROE

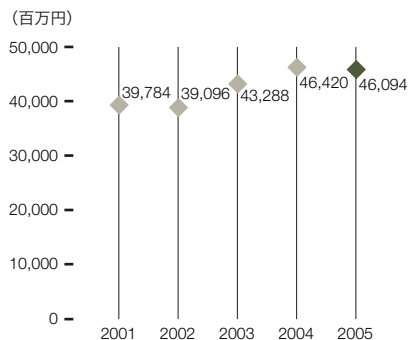


1株当たり当期純利益

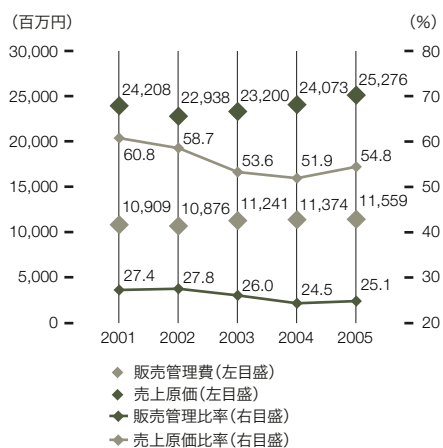


フィナンシャル・レビュー

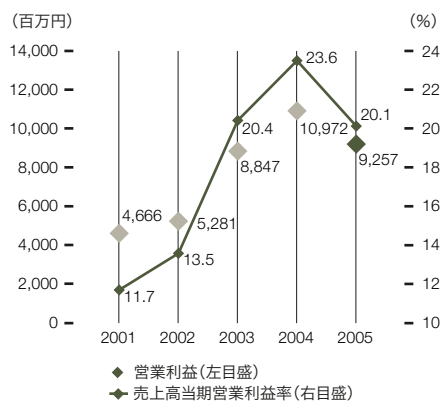
売上高



販売管理費／販売管理比率 売上原価／売上原価比率



営業利益／売上高当期営業利益率



概況

当連結会計年度における経済情勢は、世界経済をけん引してきた米国、中国において原油高や投資抑制策などの影響により景気拡大のテンポが弱まる一方、わが国経済は、企業収益の改善が設備投資を押し上げ、雇用も底固いものの、個人消費の動向は依然不透明で「踊り場」局面にあります。

このような状況を背景に、当社グループは世界のアパレル・ファッション業界の中であって、「消費地市場(=日本・欧米など)」でのホールゲーム®横編機の浸透・拡販と「生産地市場(=中国・トルコなど)における従来型横編機のシェアアップ」という2方向を視野に入れた成長戦略に基づいて事業展開を進めました。

海外市場では、大規模生産拠点としての香港、中国の設備投資が引き続き活発な推移となり、特に香港で売上を大幅に伸ばしたことで、アジア地域の重要性がますます高まりました。また欧州市場は中心であるイタリアが回復基調となりましたが市場全体では若干減少となりました。前期の急拡大により主要市場となった中東のトルコでは、調整色を強め売上は大幅に減少しました。国内市場では、輸入ニット製品比率が依然として高く業界環境は非常に厳しいなかで、付加価値の高いホールゲーム®製品の認知度が高まりましたが、設備投資の拡大にはつながりませんでした。

これらの結果、当期の連結売上高は460億94百万円と前期比で3億25百万円(0.7%)減少したものの、連結当期純利益は、59億30百万円と前期比で3億06百万円(5.4%)増加し過去最高を達成しました。

当社は株主価値の向上と安定した経営を維持し、収益に対応した株主への利益還元を行うため、経営指標として1株当たり当期純利益(EPS)を200円以上とすることを当面の目標としております。当期における連結EPSは、積極的な販売戦略の展開やグループ全体でのコスト削減、為替対策などの結果159.97円となりました。

売上高

当期の連結売上高は460億94百万円(前期比0.7%減)となりました。

海外売上高は、前期比5.5%増の402億68百万円でした。主な増収理由は、アジア市場におけるコンピュータ横編機の設備投資が活発な推移となったことですが、とりわけ対欧米生産拠点である香港においては輸入割当制限(クォータ)撤廃とも相まって大幅に売上を伸ばしました。前連結会計年度に急速に拡大した中東のトルコ向けの売上については、調整局面が続き、当期は減少しました。このほかの海外売上高については、欧州向けがほぼ前期比横ばいとなり、米国ではホールゲーム®横編機の大型投資があったために伸びました。

この結果、連結売上高全体に占める海外売上高比率は87.4%(前期比5.2ポイント増加)となりました。海外売上高の地域別割合は東南アジア69.5%、欧州13.4%、中東11.2%、その他の地域5.9%です。

国内売上高は、前期比29.3%減の58億26百万円でした。店頭におけるホールゲーム®製品の認知度が高まったものの、猛暑、暖冬といった天候要因や、台風、地震などが相次いだことで、新規の設備投資が停滞したためです。

セグメント別売上高

セグメント別売上高では、横編機事業が389億79百万円(前期比6.0%増)、デザインシステム関連事業が18億95百万円(同2.8%減)、手袋靴下編機事業が26億10百万円(同48.1%減)その他

事業が26億09百万円(同2.0%減)でした。

横編機事業

横編機事業の売上高は前期比6.0%増の389億79百万円、営業利益は前期比4.6%減の122億27百万円、売上高営業利益率は前期比3.4ポイント減の31.4%となりました。

海外売上高につきましては、前期比13.4%増の361億04百万円でした。これは、ニット市場の生産地となったアジア市場において従来型横編機の販売が好調であったこと、衣料の消費地であるイタリア、米国でのホールガーメント*横編機の販売が好調であったためです。

国内売上高につきましては、前期比41.8%減の28億74百万円でした。主な減収要因は、日本国内における天候要因などによる消費需要の落ち込みが、ホールガーメント*横編機を中心にユーザーの設備投資需要を押し下げたことです。

売上高営業利益率の減少要因は、横編機の増産に伴う稼働率の向上やコストダウンを実行し、製造原価を削減したものの、香港、中国における販売競合による価格低下、ホールガーメント*横編機の売上高の減少、トルコ向けの利益率の高い製品の売上高減少の影響が大きかったためです。

デザインシステム関連事業

デザインシステム関連事業の売上高は前期比2.8%減の18億95百万円、営業利益は前期比13.8%減の6億98百万円、売上高営業利益率は前期比4.7ポイント減の36.8%でした。デザインシステム「SDS*—ONE」(p6参照)を中心に積極的な販売活動を展開した結果、海外市場ではイタリアを中心に堅調に推移したものの、国内市場ではユーザーの新規設備投資需要が高まらなかったためです。

手袋靴下編機事業

手袋靴下編機事業の売上高は前期比48.1%減の26億10百万円、営業利益は前期比50.3%減の7億87百万円、売上高営業利益率は前期比1.3ポイント減の30.2%でした。主な減収理由は、中国市場での模倣機の影響もあり主要輸出先である韓国、中国での売上高が大幅に減少したためです。

その他事業

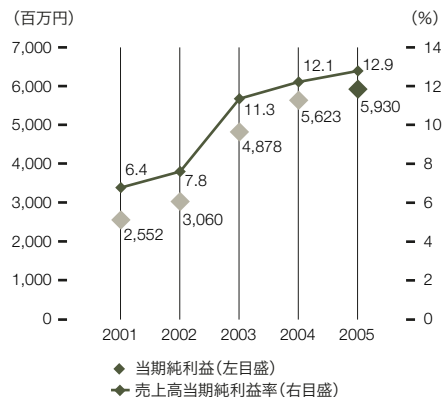
部品販売を中心とするその他事業セグメントの売上高は前期比2.0%減の26億09百万円、営業利益は前期比33.9%減の265百万円、売上高営業利益率は前期比4.9ポイント減の10.2%となりました。

売上原価、販管費及び一般管理費

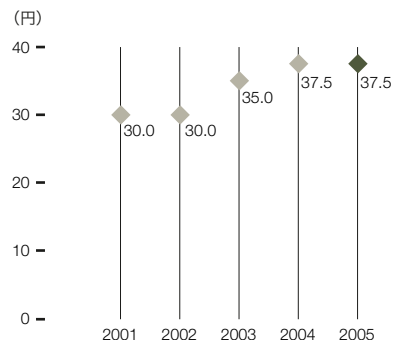
売上原価は252億76百万円と前期に比べ5.0%増加し、売上原価率は54.8%と前期を2.9ポイント上回りました。これは主に、横編機事業の売上原価率の増加によるものです。

販売費及び一般管理費は115億59百万円と前期に比べ1.6%増加し、売上高販管費率は25.1%と前期を0.6ポイント上回りました。主な要因としては、販売手数料や貸倒引当金、運賃荷造費などの販売費が増加したことや、事業税の外形標準課税制度の導入により租税公課が増加したためです。

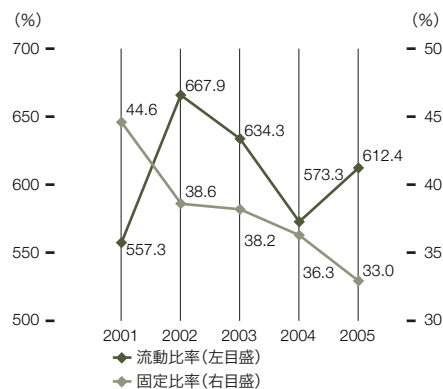
当期純利益 売上高当期純利益率



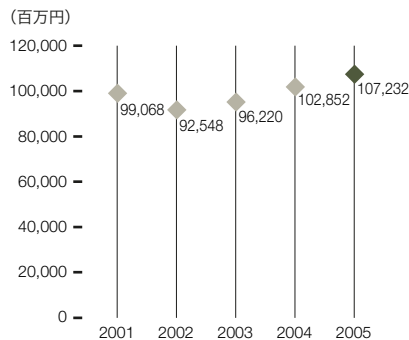
1株当たり配当金



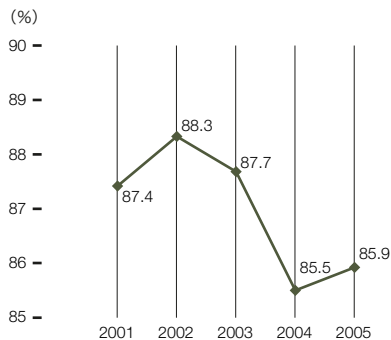
流動比率／固定比率



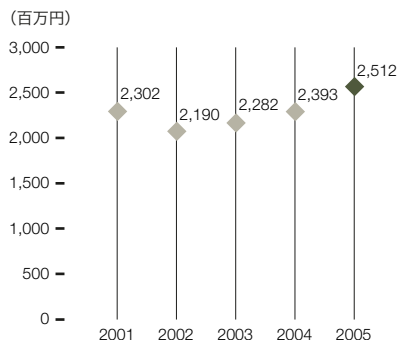
総資産



株主資本比率



1株当たり株主資本



営業利益

営業利益は、前期比15.6%減の92億57百万円でした。主な減少理由は売上原価率が前期比2.9ポイント上昇したこと、売上高販管費率が前期比0.6ポイント上昇したことです。

なお、減益に最も影響した事業セグメントは手袋靴下編機事業の純減額798百万円(前期比50.3%減)、続いて横編機事業で純減額583百万円(前期比4.6%減)、その他事業は純減額137百万円(前期比33.9%減)、デザインシステム関連事業は純減額110百万円(前期比13.7%減)でした。

その他収益及び費用

その他の収益の収支差は261百万円の収入超となり、前期に比べ17億13百万円増加しました。増加の主な理由は、前期においては7億49百万円計上した過年度役員退職慰労引当金繰入額が当期は無くなったこと、為替差損計上額が前期に比して7億12百万円減少したこと、投資有価証券売却益が前期に比して1億67百万円増加したためです。

当期純利益

当期の連結税金等調整前当期純利益は前期比微減の95億18百万円でした。

法人税、住民税及び事業税は27億39百万円で、前期より20億70百万円の減少(前期比43.0%減)でした。また、法人税等調整額は8億13百万円と、前期のマイナス9億02百万円から17億16百万円増加した結果、税効果会計適用後の税金費用は353百万円減の35億52百万円でした。税効果会計適用後の法人税等の負担率は37.3%となり、法定実効税率の40.4%を下回りました。法人税等の負担率と実効税率との差異は、税法上の特典である試験研究費の税額控除等によるものです。なお、少数株主利益は34百万円で、前期比44百万円の増加でした。

以上の結果、当社グループの連結当期純利益は59億30百万円(前期比5.4%増)となり過去最高を記録しました。

流動性および資金の源泉

当期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から17億28百万円増加し、89億98百万円となりました。この増加の主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローが純資金収入となったためです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は12億08百万円の支出でしたが、当連結会計年度は33億46百万円の収入となりました。この収入増加の主な要因は、売上債権の流動化や回収早期化に取り組むことで売上債権の増加額を前期比49億59百万円減少させ39億50百万円(前期比44.3%)の増加に抑制したことです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億19百万円(前期比0.3%増)の支出増となりました。これは、有形固定資産の取得額が前期比4億30百万円増加し14億68百万円(前期比41.5%増)となったものの、投資有価証券の売却として4億21百万円(前期比28.8%減)を実施したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億23百万円(前期比28.8%増)の支出増となりました。これは、前期に引き続き株主価値向上をめざして、自己株式の取得2億46百万円(前期比74.1%減)を実施し、現金配当を2.5円増配し配当金13億76百万円(前期比0.8%減)を支出し、短期借入に

よる資金調達を純増額で8億円(前期比52.9%減)を行ったことによります。

資産及び負債・資本

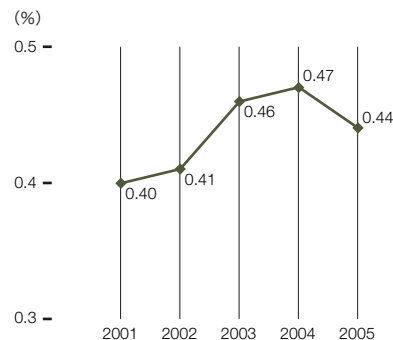
2005年3月末の連結総資産は、前期末に比べ43億81百万円増加し1,072億34百万円となりました。これを短期の資産・負債面から見ていきますと、流動資産が前期比8.3%増の59億08百万円増加しました。主な理由は、設備投資が旺盛な中国、香港、米国向け売上が拡大したことによる売上債権の増加40億19百万円(前期比7.8%増)及び現金及び預金の増加19億95百万円(前期比24.4%増)です。一方、流動負債は前期比1.4%増の174百万円増加しました。主な理由は、短期借入金が8億円増加し、支払手形及び買掛金が6億66百万円増加しましたが、未払法人税等が15億70百万円減少したためです。この未払法人税等の減少の主な理由は下半期の利益が振るわなかったためです。この結果、流動比率は前期を39.1ポイント上回る612.4%となり、安全性確保に必要とされる200%を依然として大きく上回っています。

長期の資産・負債の動きのうち、資産面では、固定資産が前期に比べ15億26百万円減少し、303億72百万円(前期比4.8%減)となりました。これは主に、過去に再評価をおこなった土地を売却したことにより再評価に係る繰延税金資産が10億33百万円減少し34億85百万円となったこと、投資有価証券が売却により3億4百万円減少し44億47百万円となったこと等によります。固定負債は前期に比べ36百万円減少して23億84百万円(前期比1.5%減)でした。

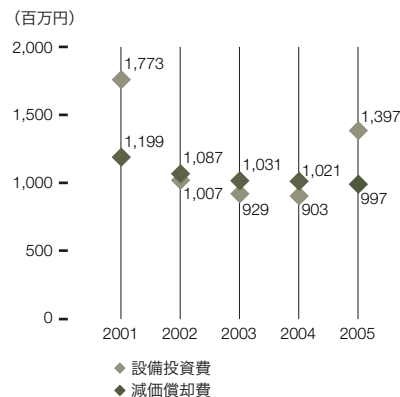
株主資本は前期末に比べ42億12百万円増加し921億15百万円(前期比4.8%増)となりました。増加要因は当期純利益59億30百万円であり、減少要因は配当金の支払13億77百万円、株主価値向上を目的とした自己株式の買増し額2億46百万円等です。この結果、株主資本比率は前期に比べて0.4ポイント上昇し85.9%と改善され、また固定資産の資金源泉に占める株主資本の割合である自己資本固定資産比率は前期に比べて3.3ポイント減少し33.0%と改善され、財務安定性は向上しました。

また、ROA(使用総資本当期純利益率)は5.6%と前期より若干低下しましたが、ROE(株主資本当期純利益率)は6.5%から6.6%とやや改善しました。

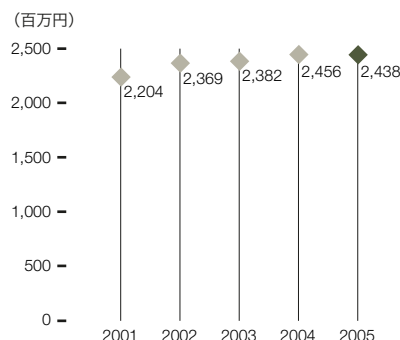
総資本回転率



設備投資費/減価償却費



研究開発費



連結貸借対照表

	2005 (平成17年3月31日現在)		2004 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)				
I. 流動資産				
現金及び預金	10,187		8,192	
受取手形及び売掛金	55,581		51,562	
有価証券	219		199	
たな卸資産	10,934		10,323	
繰延税金資産	1,452		1,260	
その他	739		1,058	
貸倒引当金	△2,253		△1,644	
流動資産合計	76,862	71.7	70,953	69.0
II. 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物及び構築物	5,453		6,067	
機械装置及び運搬具	908		939	
工具器具備品	1,145		1,045	
土地	10,611		10,388	
建設仮勘定	86		29	
有形固定資産合計	18,205	17.0	18,470	18.0
2. 無形固定資産	138	0.1	125	0.1
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	4,447		4,752	
長期貸付金	257		304	
繰延税金資産	944		860	
再評価に係る繰延税金資産	3,485		4,518	
その他	3,867		3,765	
貸倒引当金	△975		△898	
投資その他の資産合計	12,028	11.2	13,302	12.9
固定資産合計	30,372	28.3	31,898	31.0
資産合計	107,234	100.0	102,852	100.0

数値につきましては監査法人の監査を受けておりません

	2005 (平成17年3月31日現在)		2004 (平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)				
I. 流動負債				
支払手形及び買掛金	5,429		4,763	
短期借入金	2,520		1,720	
未払法人税等	1,385		2,955	
賞与引当金	708		710	
その他	2,508		2,227	
流動負債合計	12,550	11.7	12,376	12.0
II. 固定負債				
退職給付引当金	1,498		1,497	
役員退職慰労引当金	886		921	
その他	—		1	
固定負債合計	2,384	2.2	2,420	2.4
負債合計	14,935	13.9	14,797	14.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	183	0.2	152	0.1
(資本の部)				
I. 資本金	14,859	13.9	14,859	14.5
II. 資本剰余金	21,724	20.3	21,724	21.1
III. 利益剰余金	63,381	59.1	60,408	58.7
IV. 土地再評価差額金	△5,135	△4.8	△6,657	△6.5
V. その他有価証券評価差額金	155	0.1	240	0.2
VI. 為替換算調整勘定	△189	△0.2	△235	△0.2
VII. 自己株式	△2,680	△2.5	△2,436	△2.3
資本合計	92,115	85.9	87,903	85.5
負債、少数株主持分及び資本合計	107,234	100.0	102,852	100.0

数値につきましては監査法人の監査を受けておりません

連結損益計算書

株式会社島精機製作所および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

	2005 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		2004 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I. 売上高	46,094	100.0	46,420	100.0
II. 売上原価	25,276	54.8	24,073	51.9
売上総利益	20,817	45.2	22,346	48.1
III. 販売費及び一般管理費	11,559	25.1	11,374	24.5
営業利益	9,257	20.1	10,972	23.6
IV. 営業外収益	462	1.0	364	0.8
V. 営業外費用	356	0.8	1,020	2.2
経常利益	9,363	20.3	10,316	22.2
VI. 特別利益	227	0.5	67	0.2
VII. 特別損失	72	0.2	864	1.9
税金等調整前当期純利益	9,518	20.6	9,520	20.5
法人税、住民税及び事業税	2,739	5.9	4,809	10.4
法人税等調整額	813	1.7	△902	△2.0
少数株主利益又は損失(△)	34	0.1	△10	△0.0
当期純利益	5,930	12.9	5,623	12.1

数値につきましては監査法人の監査を受けておりません

連結剰余金計算書

株式会社島精機製作所および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

	2005 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	2004 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
I. 資本剰余金期首残高	21,724	21,724
II. 資本剰余金増加高	0	—
自己株式処分差益	0	—
III. 資本剰余金期末残高	21,724	21,724
(利益剰余金の部)		
I. 利益剰余金期首残高	60,408	56,241
II. 利益剰余金増加高	5,930	5,623
当期純利益	5,930	5,623
III. 利益剰余金減少高	2,957	1,456
配当金	1,377	1,387
役員賞与	58	52
土地再評価差額金取崩額	1,522	17
IV. 利益剰余金期末残高	63,381	60,408

数値につきましては監査法人の監査を受けておりません

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社島精機製作所および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

	2005 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	2004 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,518	9,520
減価償却費	997	1,021
貸倒引当金の増加額	689	322
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	△35	921
受取利息及び受取配当金	△333	△252
売上債権の増加額	△3,950	△8,910
たな卸資産の減少額(△増加額)	△452	116
仕入債務の増加額	616	405
その他	373	△333
小計	7,423	2,811
利息及び配当金の受取額	326	250
利息の支払額	△15	△9
法人税等の支払額	△4,388	△4,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,346	△1,208
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増加額	△230	△715
有価証券の純減少額	65	0
有形固定資産の取得による支出	△1,468	△1,037
有形固定資産の売却による収入	740	102
投資有価証券の取得による支出	△1	△200
投資有価証券の売却による収入	421	591
その他	△346	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819	△816
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	800	1,700
自己株式の取得による支出	△246	△955
配当金の支払額	△1,376	△1,387
その他	△0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823	△639
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△33
V. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	1,728	△2,697
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	7,269	9,966
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	8,998	7,269

数値につきましては監査法人の監査を受けておりません

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)シマファインプレス、(株)ニットマック、ティーエスエム工業
(株)、(株)ツカダシマセイキ、(株)マーキーズ、
SHIMA SEIKI U.S.A.INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

(株)和歌山ドーム、(株)海南精密、SHIMAX ITALIA S.R.L.、
SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)和歌山ドーム、(株)海南精密、SHIMAX ITALIA S.R.L.、
SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は2社(SHIMA SEIKI U.S.A.INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

1. 製品、材料及び仕掛品

主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。

2. 貯蔵品

主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。

3. 商品(在外連結子会社)

主として個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～12年
工具器具備品	2～20年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

1. ヘッジ手段

先物為替予約取引

2. ヘッジ対象

外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変

動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表の注記

	2005	2004
1. 有形固定資産の		
減価償却累計額……………	20,368百万円	20,294百万円
2. 非連結子会社の株式等		
投資有価証券(株式)……………	198百万円	199百万円
その他(出資金)……………	1,575百万円	1,575百万円
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日……………	平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………		△930百万円
	2005	2004
4. 保証債務額……………	6,632百万円	5,311百万円
5. 輸出手形割引高……………	2,310百万円	7,025百万円
6. 当社の発行済株式総数		
…………… 普通株式 37,600千株 普通株式 37,600千株		
7. 自己株式の保有数…………… 普通株式 934千株 普通株式 869千株		

連結損益計算書の注記

	2005	2004
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
運賃荷造費……………	1,335百万円	1,296百万円
貸倒引当金繰入額……………	984百万円	663百万円
従業員給料手当……………	1,554百万円	1,599百万円
賞与引当金繰入額……………	173百万円	165百万円
退職給付費用……………	74百万円	81百万円
役員退職慰労引当金繰入額……………	38百万円	171百万円
研究開発費……………	2,438百万円	2,456百万円
2. 一般管理費に含まれる		
研究開発費……………	2,438百万円	2,456百万円
3. 営業外収益・費用の内訳		
営業外収益		
受取利息……………	255百万円	197百万円
受取配当金……………	77百万円	54百万円
受取賃貸料……………	31百万円	52百万円
その他……………	97百万円	59百万円
営業外費用		
支払利息……………	18百万円	4百万円
手形売却損……………	111百万円	53百万円
為替差損……………	178百万円	891百万円
その他……………	48百万円	71百万円
4. 特別利益・損失の内訳		
特別利益		
固定資産売却益……………	11百万円	20百万円
投資有価証券売却益……………	215百万円	47百万円
特別損失		
固定資産売却廃棄損……………	72百万円	77百万円
過年度役員退職慰労引当		
金繰入額……………	－百万円	749百万円
その他……………	－百万円	37百万円
5. 固定資産売却益・固定資産売却廃棄損の内訳		
固定資産売却益		
土地……………	9百万円	9百万円
その他……………	2百万円	10百万円
固定資産売却廃棄損		
機械装置……………	27百万円	44百万円
建物……………	16百万円	5百万円
その他……………	28百万円	26百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	2005	2004
現金及び預金勘定	10,187百万円	8,192百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,189百万円	△922百万円
現金及び現金同等物	8,998百万円	7,269百万円

リース取引関係

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	2005		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,479	2,210	2,269
工具器具備品	183	90	93
合計	4,663	2,300	2,362

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	634百万円
1年超	1,768百万円
計	2,402百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	727百万円
減価償却費相当額	679百万円
支払利息相当額	33百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	2004		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,475	2,354	2,121
工具器具備品	209	104	105
合計	4,685	2,458	2,226

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	648百万円
1年超	1,633百万円
計	2,281百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	710百万円
減価償却費相当額	656百万円
支払利息相当額	40百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

		2005 (平成17年3月31日現在)			2004 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	957	1,347	389	1,098	1,687	588
	(2) 債券社債	—	—	—	148	169	20
	(3) その他	139	163	23	—	—	—
	小計	1,097	1,510	413	1,247	1,856	609
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	680	548	△132	587	422	△164
	(2) 債券社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	168	149	△19	274	233	△40
	小計	849	697	△152	861	655	△205
合計	1,947	2,208	261	2,109	2,512	403	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	2005	2004
売却額	496	591
売却益の合計額	215	47
売却損の合計額	17	25

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	2005 (平成17年3月31日現在)	2004 (平成16年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場内国債券	219	199
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	841	840
非上場優先出資証券	1,200	1,200

(注) その他有価証券について0百万円(時価のない株式0百万円)の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

		2005 (平成17年3月31日現在)			2004 (平成16年3月31日現在)		
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
(1) 満期保有目的の債券	割引金融債	219	—	—	199	—	—
	合計	219	192	1,278	352	51	1,349
(2) その他有価証券	社債	—	—	—	69	—	99
	その他	—	192	1,278	83	51	1,249
	合計	219	192	1,278	352	51	1,349

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的等

当社グループは通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(原則として個別予約)を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権

(2) ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

②取引に対する取組方針

当社グループにおけるデリバティブ取引は、原則として外貨建ての輸出売上契約をリスクヘッジするためのものであるため、外貨建売掛債権残高及び受注残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

④取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社経理部を中心として行い、「為替管理規程」により、取引権限の限度及び取引限度額等を定め、運用を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連	2005			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
ユーロ	8,236	—	8,484	△248

(注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連	2004			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
ユーロ	2,187	—	2,274	△87

(注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社については昭和41年2月より退職金制度の一部として、定年退職について適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項	2005	2004
退職給付債務	△4,302百万円	△3,945百万円
年金資産	2,635百万円	2,244百万円
未積立退職給付債務	△1,667百万円	△1,700百万円
未認識数理計算上の差異	342百万円	202百万円
連結貸借対照表計上額純額	△1,325百万円	△1,497百万円
前払年金費用	172百万円	-百万円
退職給付引当金	△1,498百万円	△1,497百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	2005	2004
勤務費用	218百万円	217百万円
利息費用	98百万円	94百万円
期待運用収益	△25百万円	△20百万円
数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	43百万円
退職給付費用	315百万円	334百万円

(注) 上記以外に割増退職金 当期4百万円、前期4百万円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2005	2004
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	1.15%	1.15%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に より、翌連結会計年度か ら費用処理しております。)	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に より、翌連結会計年度か ら費用処理しております。)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	2005
貸倒引当金	920百万円
退職給付引当金	458百万円
役員退職慰労引当金	358百万円
賞与引当金	286百万円
たな卸資産の未実現利益	198百万円
繰越欠損金	140百万円
未払事業税	128百万円
その他	255百万円
繰延税金資産小計	2,747百万円
評価性引当額	△189百万円
繰延税金資産合計	2,557百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	105百万円
特別償却準備金	33百万円
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	21百万円
繰延税金負債合計	160百万円
繰延税金資産の純額	2,397百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	2005
法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額	△1.13%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.16%
試験研究費等の税額控除	△2.89%
住民税均等割等	0.17%
その他	0.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.33%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	2005					計	消去 又は全社	連結
	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業				
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,979	1,895	2,610	2,609	46,094	-	46,094	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	
計	38,979	1,895	2,610	2,609	46,094	-	46,094	
営業費用	26,751	1,197	1,822	2,344	32,115	4,721	36,836	
営業利益	12,227	698	787	265	13,979	(4,721)	9,257	
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	74,844	4,021	2,887	4,166	85,920	21,313	107,234	
減価償却費	515	10	26	39	591	405	997	
資本的支出	1,002	26	50	80	1,159	238	1,397	

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	2004						(単位:百万円)
	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,780	1,949	5,027	2,663	46,420	—	46,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高 ..	—	—	—	—	—	—	—
計	36,780	1,949	5,027	2,663	46,420	—	46,420
営業費用	23,968	1,139	3,441	2,261	30,810	4,637	35,448
営業利益	12,811	809	1,586	401	15,609	(4,637)	10,972
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	68,100	3,686	4,682	4,352	80,821	22,030	102,852
減価償却費	472	7	50	39	569	452	1,021
資本的支出	559	8	49	114	731	172	903

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。
2. 各事業の主要な製品等
- (1) 横編機事業 コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
 - (2) デザインシステム関連事業 コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、アパレルCAD/CADシステム
 - (3) 手袋靴下編機事業 シームレス手袋・靴下編機
 - (4) その他事業 編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)、修理、保守、ホテル業
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期4,721百万円、前期4,637百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期21,313百万円、前期22,030百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

2. 所在地別セグメント情報

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	2005					(単位:百万円)
	日本	欧州	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,526	421	2,147	46,094	—	46,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高 ..	1,379	15	5	1,400	(1,400)	—
計	44,905	436	2,153	47,495	(1,400)	46,094
営業費用	31,206	531	1,827	33,566	3,270	36,836
営業利益又は営業損失(△)	13,698	△95	325	13,928	(4,670)	9,257
II 資産	83,563	477	1,758	85,799	21,434	107,234

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	2004					(単位:百万円)
	日本	欧州	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,702	798	919	46,420	—	46,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高 ..	959	17	29	1,005	(1,005)	—
計	45,661	815	948	47,425	(1,005)	46,420
営業費用	30,067	762	1,015	31,845	3,602	35,448
営業利益又は営業損失(△)	15,593	52	△66	15,579	(4,607)	10,972
II 資産	79,000	574	1,963	81,538	21,313	102,852

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州 英国
 - (2) 北米 米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期4,721百万円、前期4,637百万円であり、これは親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期21,313百万円、前期22,030百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	2005				(単位:百万円)
	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,415	4,497	27,995	2,358	40,268
II 連結売上					46,094
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8%	9.8%	60.7%	5.1%	87.4%

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	2004				(単位:百万円)
	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,656	10,582	20,909	1,028	38,175
II 連結売上					46,420
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.2%	22.8%	45.0%	2.2%	82.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州..... イタリア・スペイン・英国
 (2) 中東..... トルコ・シリア
 (3) 東南アジア..... 中国・韓国・台湾
 (4) その他の地域 ブラジル・米国
 3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

2005(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		
						役員の兼任等	事業上の関係	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	和島興産(株)	和歌山市	2,353	不動産管理・賃貸業、 保険代理業、ニット 製品の製造販売	被所有 直接3.09%	なし	当社の顧客	
		取引の内容				取引金額	科目	期末残高
		繊維機械及び部品の販売				27	売掛金	5
		建物の賃借				55	保証金	40
		土地・建物の売却				522	-	-
		固定資産売却損				4	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 和島興産(株)は、当社代表取締役社長 島正博及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃借料を決定しております。
- 土地・建物は東京都港区赤坂の当社旧東京支店ビルを売却したもので、価額は近隣の取引実勢に基づいて交渉の上決定しております。

会社情報

会社概要(2005年3月31日現在)

商号 株式会社島精機製作所
本社 〒641-8511
和歌山市坂田85番地
Tel: 073-471-0511(代)
Fax: 073-474-8267

設立 1962年2月4日
資本金 148億5,980万円
従業員 1,281名(連結)
1,035名(単体)

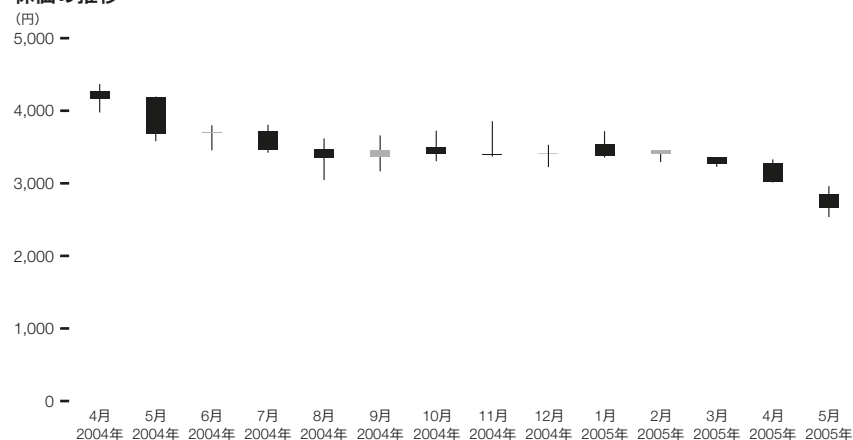
URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>
連結子会社 株式会社シマファインプレス
株式会社ニットマック
ティーエスエム工業株式会社
株式会社ツカダシマセイキ
株式会社マーキーズ
Shima Seiki U.S.A. Inc.
Shima Seiki Europe Ltd.



投資家情報(2005年3月31日現在)

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
会社が発行する株式の総数 142,000,000株
発行済株式の総数 37,600,000株
株主数 18,414人
上場取引所 東証1部、大証1部
監査法人 大手前監査法人

株価の推移





株式会社島精機製作所

和歌山市坂田85番地

TEL:(073)471-0511(代) FAX:(073)474-8267

<http://www.shimaseiki.co.jp/>

